

長野県との懇談会

4月19日(水)、中経連は長野県との懇談会を開催し、双方の今年度の事業計画に関する情報の共有化、意見交換を行った。長野県からは阿部知事、中島副知事をはじめ7名、中経連からは豊田会長、山浦副会長をはじめ8名が参加した。懇談概要は以下のとおり。

豊田会長は、長野県が昨年5月に策定された「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づき、信州大学の研究講座開設による高度人材の育成や工業技術総合センターによる研究開発の支援など、多くの施策に取り組んでおられることに触れ、中部圏が進める航空宇宙産業クラスターの発展に向けて、引き続きお力添えを賜りたいと述べた。

阿部知事は、昨年の外国人延べ宿泊者数が100万人を突破した観光産業の広域化や海外へのPRの強化に加え、「アジアの航空機システム拠点」づくりの推進、低学年からの教育・人材育成のあり方の検討など、新年度の施策の重点方針や次期総合5か年計画策定に向けた考え方について述べられた。



その後、自由懇談に移り、滞在型の観光地づくり、広域連携による地域の活性化、リニア中央新幹線開業を見据えた地域・まちづくり、航空宇宙産業に加えて農業など県内産業の裾野の拡大、大学教育の枠組みや留学生の定着支援などについて幅広く意見交換を行った。

(企画部 岡戸 信之)

中経連

ダイジェスト

インド・カンファレンス in 中部2017

4月13日(木)、中経連は東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)を事務主管とした、「インド・カンファレンスin中部2017」を名古屋市内にて開催した。本会議は、モディ政権の推進する「メイク・イン・インド」への理解を深め、中部圏の製造業を中心にビジネスチャンスを確認することを目的に開催したもので、インドよりニルマラ・シタラマン商工大臣をはじめ政府高官、インド工業連盟、民間企業トップを招聘した。

開会挨拶で豊田会長は、「インドは世界経済の成長エンジンであり、昨年11月に中経連の経済視



察団で訪問した際も空港等のインフラの充実を実感した。本会議を通じて両国の経済分野で何ができるか具体的な議論を期待したい」と述べた。

続いて、シタラマン大臣による基調講演を行った。大臣はスピーチの中で、「インドにとって日本は最大の投資国である。2014年以降、モディ政権では税制改革やインフラ整備等のビジネス環境整備を積極的に行っている。日本全体はもちろんのこと、ものづくりの中心地である中部圏には大企業のみならず、中小・中堅企業にも進出を検討いただきたい」とアピールされた。

講演後には、プレゼンテーション、パネルディスカッション、交流会を行い、参加者は両国の理解を深めた。

(国際部 平山 りえ)

道路要望活動等の成果報告

■4月14日(金)浜松三ヶ日・豊橋道路の平成29年度予算計上へのお礼および早期整備要望

要望先:根本国土交通大臣政務官 他

訪問者:愛知県、静岡県、浜松市・豊橋市等沿線自治体、豊橋・浜松商工会議所

<主な要望内容>

浜松三ヶ日・豊橋道路は、東名および新東名高速道路、さらには三遠南信自動車道などと三河港を一体的に結びつけ、地域の活性化、産業の競争力強化などに寄与するとともに、防災面で広域の救命・救急活動や緊急物資輸送の拠点機能を担うことから、早期整備が期待される道路である。

今回、中経連は、石原愛知県副知事、佐原豊橋市長等とともに、根本国土交通大臣政務官をはじめ国土交通省幹部と面談し、同道路の整備について、平成29年度予算に初計上されたお礼とともに、さらなる早期整備への要望を行った。

■4月20日(木)名岐道路の平成29年度予算計上へのお礼および早期整備要望

要望先:二階自由民主党幹事長、石井国土交通大臣

訪問者:愛知県、岐阜県、一宮市・岐阜市等沿線自治体、名古屋・岐阜・一宮商工会議所 他

<主な要望内容>
名岐道路は、一宮市と岐阜市とを結ぶ全長約10kmの地域高規格道路で、既に供用されている名古屋高速道路との直結により、名古屋市と岐阜市を短時間で結ぶとともに、国道22号一宮市内の慢性的な渋滞解消や、名神高速道路(一宮JCT~一宮IC付近間)の渋滞解消も期待される道路である。

今回、中経連は、栗原常務が中西愛知県副知事、中野一宮市長、村瀬岐阜商工会議所会頭等とともに、二階自由民主党幹事長、石井国土交通



石井大臣(前列中央)と面談する参加者たち

大臣と面談し、同道路の未整備区間について、平成29年度予算に初計上されたお礼とともに、さらなる早期整備への要望を行った。

(社会基盤部 山口 智)

第19回中部の観光を考える百人委員会総会

4月24日(月)、行政や経済団体、観光関連団体等で構成する「中部の観光を考える百人委員会」(会長:山本東海商工会議所連合会会長、副会長:豊田中経連会長、他)の第19回総会が名古屋市内にて開催された。

議事では「中部地域の広域連携DMO法人((一社)中央日本総合観光機構)の発足について」等をテーマに意見表明が行われ、豊田会長は「プロフェッショナルな観光組織として、観光資源の点から線への再構成、多言語でのデジタルプロモーション、観光人材の育成等、マーケティング活動に取り組んでいく」と機構の成功に向けた決意を述べた。また、広域観光連携による地域活性化のモデルケースとして、岐阜県東濃6市商工会議所の取り組みを紹介した。

同機構の具体的な活動方針については、最高執行責任者(COO)に就任予定のアシュリー・ジョン・ハーヴィー氏よりプレゼンテーションが行われた。委員からは機構の活動への期待が寄せられ、本委員会においても同機構と協働・連携し中部地域の経済活性化に取り組んでいくこととする提言が採択された。

(企画部 高井 勇輔)